



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

平成 28 年 9 月 1 日

平成 28 年度第3回「海外物流戦略ワーキングチーム」を開催

(一社)日本物流団体連合会(会長:工藤泰三)は、平成28年8月30日(火)、物流事業の海外進出に関する課題について、官民連携して検討する平成28年度第三回目となる「海外物流戦略ワーキングチーム」を、千代田区霞が関の尚友会館ビルで開催した。今回は、国土交通省の町田国際物流課長を始めとする幹部他、会員企業から総勢26人が参加した。

会議では、まず、国土交通省・総合政策局 国際物流課の熊谷物流システム海外展開調査官より、「インドネシアにおけるRoRo船を活用した海上物流システム近代化に係る実証事業」をテーマに、平成27年度の物流パイロット事業のひとつとして、本年春に実施された、RoRo船を使用したジャカルタからカリマンタン島のバリクパパンまでの内航貨物航路による物流システム・実証実験の結果に関し、説明を受けた。その中で、今回の実証実験が、インドネシア国内初のRoRo船による海上コンテナ輸送となった事、今後の実現に向け、①タンジュンプリオク港の混雑というハード面。②RoRo船によるコンテナ輸送の規制というソフト面の課題が浮き彫りになった事が言及された。

次に、国土交通省・総合政策局 国際物流課の朝津涉外官より、本年7月28日に中国の杭州にて開催された、第6回日中韓物流大臣会合の開催結果に関し、これまでの具体的な取り組み内容や、今後の取り組みの方向等について、詳細にわたる説明が行われた。

また、国土交通省の平成29年度予算概算要求、物流部門所管部分の内容に関し、概略の説明が行われた。

その後、事務局より、今秋に実施が予定されているインドネシア・フィリピンへの海外物流実態調査に関し、具体的な日程の報告と、現時点での「調査内容に関する方針」が説明された。

本ワーキングチームの活動は、今年度も、物流連の重要な業務と位置づけ、適宜、現地情報や実務に詳しい会員企業や外部専門家の参加を得ながら進める事とし、次回は、10月下旬の開催を予定している。

以上

事務局 小島

説明を行う熊谷調査官（国土交通省）



説明を行う朝津涉外官（国土交通省）



会議全景

